

2025年12月9日

報道関係者各位

株式会社FRONTEO

**FRONTEO、企業のDX推進を目的とした多様な非構造ドキュメントデータを解析する  
新AIソリューション「KIBIT Libria™」を提供開始**

KIBITが社内文書に埋もれた新たな知見を発掘し、意思決定の高度化を支援

株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下「FRONTEO」）は、企業内に埋もれた情報資産を整理・活用し、組織のナレッジマネジメントを支援する新ソリューション「KIBIT Libria™（キビット リブリア）」（<https://kibit.fronteo.com/products/kibit-libria/>）の提供を開始しました。本ソリューションは製造業、建設業など計7企業で実証実験が行われており、現在、本格導入に向けた検討が進んでいます。

「KIBIT Libria™」は、FRONTEO自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」のコア技術である自然言語処理を活用し、社内に散在するさまざまな非構造ドキュメントデータを“使えるデータ資産”として再構築するソリューションです。「社内にノウハウやデータは存在するものの十分に活用できておらず、会社の資産になっていない」という多くの企業が抱える課題を解消し、データドリブン経営の実現を支援します。

# Kibit + Libria

■ 背景：非構造データ活用の遅れがDXのボトルネックに

近年、多くの企業がデジタル技術の活用やDX推進に取り組んでいるものの、十分な成果を得られていない状況が指摘されています。ガートナージャパンによる調査では、データ利活用の取り組みに対して「全社的に十分な成果を得ている」と回答した企業はわずか8%にとどまり<sup>\*1</sup>、「データ活用環境の整備」と「成果創出」の間に大きなギャップがある実態が示されています。

FRONTEOは、その主要因が「DX推進に活用可能な社内データに対する、網羅性およびデータアクセスの有用性」にあると考えています。複雑な組織構造、レガシーシステムによる弊害、部門間のセクションナリズムなどにより、社内データは部門・システムごとに分断され、横断的なアクセス

や統合的な整備が進んでおらず、その結果、意思決定の経緯や専門知識など、企業価値向上に資する重要な情報が埋もれ、企業の知的資産として十分に活かされていない状況が続いている。

## CADなどの従来デジタル技術は進化するも、文書データは遅れている



こうした課題を解決するため新たに開発されたのが「KIBIT Libria™」です。非構造ドキュメントデータを効率的に整理・評価し、企業内に蓄積された知見を価値あるナレッジとして可視化・再利用することで、知見の共有、業務プロセスの高度化・標準化、属人化の解消、意思決定の質とスピード向上を実現し、企業の生産性向上に寄与します。

### 【KIBIT Libria™の特徴】

#### 1. 専門知識なしでも使える自然言語処理機能で、非構造ドキュメントデータの探索基盤を構築

- PDF、オフィス文書（Word、Excelなど）の多様な形式のドキュメントデータの取り込み、加工、網羅的な探索を実現
- 類義語登録やトップワード<sup>\*2</sup>登録も容易で、専門知識がなくても運用可能な設計
- データ投入時に生成AIを活用し、データ整備にかかる手間を削減

#### 2. KIBITによる類似文書検索で「埋もれた情報」を発見

- 単なるキーワード検索だけではなく、文書全体の類似性をAIが解析し、関連資料を探索
- 「言い回し」が異なる資料でも、内容の近さから関連資料を抽出し、探索漏れを防止
- テキスト全体を対象として網羅的に関連性を評価し、これまで見落としていたナレッジ（新たな気づきや業務改善のヒント）を発掘

#### 3. 専門領域に強い伴走型サポート

- 専門用語や固有表現の多い領域でも、FRONTEOが導入・運用を支援し、高精度な情報探索と



#### 判断支援を実現

- ・ 領域特化型ナレッジベースを構築し、一般的な生成AIで発生しがちな“RAG課題”による探索精度の低下を回避
- ・ 企業固有の専門的な文脈を反映した運用により、正確な探索とナレッジ発掘を実現

#### 4. 技能伝承への活用

- ・ 蓄積されたナレッジをQAデータ化することで、教育コンテンツ化を推進し、社内教育や技能伝承に活用
- ・ 暗黙知を継続的に蓄積・共有し、持続的な技能伝承推進を支える知識資産として定着化
- ・ 組織のノウハウを一元化し、次世代の人材育成やスキル継承を効率的に展開

今後もFRONTEOは、革新的な独自AIソリューションの研究開発と社会実装を加速させ、企業のDX推進と持続的な成長に貢献してまいります。

\*1 ガートナージャパン株式会社：Gartner、日本企業のデータ活用に関する最新の調査結果を発表：全社的に十分な成果を得ている組織の割合は8%，<https://www.gartner.co.jp/ja/newsroom/press-releases/pr-20250123-data>

\*2 ストップワード：助詞や指示語など、文章中に頻出する一方で検索・解析上の重要度が低く、処理対象から除外する単語

#### ■株式会社 FRONTEO について URL：<https://www.fronteo.com/>

FRONTEOは、自社開発の特化型AI「KIBIT」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造しています。当社独自の自然言語処理技術（日本・欧州・米国・韓国特許取得済）は、汎用型AIとは異なり、教師データの量およびコンピューティングパワーに依存することなく、高速かつ高精度での解析を可能にします。加えて、解析した情報をマップ化（構造を可視化）する特許技術を活用することで、「KIBIT」が専門家のインサイトにダイレクトに働きかけることができ、近年、KIBITの技術が創薬の仮説生成や標的探索にも生かされています。



KIBIT の独自技術およびアプローチを通じて、「記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する」理念の実現に向けて、ライフサイエンス AI、リスクマネジメント（ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野、経済安全保障分野、リーガルテック AI 分野）、DX（ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野） の各事業で社会実装を推進しています。

2003年8月創業、2007年6月26日東証マザーズ（現：東証グロース）上場。日本、米国、韓国で事業を展開。資本金899,176千円（2025年3月31日時点）。

※FRONTEO、KIBITはFRONTEOの日本および韓国、米国、欧州における商標または登録商標です。

<報道関係者のお問い合わせ先>

株式会社 FRONTEO 広報担当

Email: [pr\\_contact@fronteo.com](mailto:pr_contact@fronteo.com) 電話：080-4321-6692

<ビジネスインテリジェンス事業に関するお問い合わせ先>

株式会社 FRONTEO ビジネスインテリジェンス事業本部

<https://kibit.fronteo.com/contact/>